

2017年(平成29年)3月期 第3四半期決算説明資料

株式会社ゆうちょ銀行
2017年2月14日

目次

決算ハイライト

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| 1. 決算の概要…………… P. 2 | 5. 資産運用の状況…………… P. 7 |
| 2. 資金利益・利鞘の推移…………… P. 4 | 6. 貯金残高の推移…………… P. 9 |
| 3. 役務取引等利益の状況…………… P. 5 | 7. 自己資本比率の推移…………… P.10 |
| 4. 営業経費の推移…………… P. 6 | |

資料

- | | |
|------------------------------|-----------------------------|
| 1. 要約貸借対照表…………… P.12 | 11. 金融再生法に基づく開示債権…………… P.23 |
| 2. 損益の状況…………… P.13 | 12. 自己資本の充実の状況…………… P.24 |
| 3. 経営指標…………… P.14 | 13. 各種業務の取扱状況…………… P.25 |
| 4. 利鞘…………… P.14 | (参考)ポートフォリオ別の資産残高…………… P.27 |
| 5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り… P.15 | (参考)証券化商品等の保有状況…………… P.28 |
| 6. 運用状況…………… P.17 | |
| 7. 有価証券の評価損益等…………… P.18 | |
| 8. 営業経費の内訳…………… P.20 | |
| 9. 業種別貸出状況…………… P.21 | |
| 10. 預金の種類別残高…………… P.22 | |

注:単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 決算の概要

- 当第3四半期(累計)の業務粗利益は、前年同期比688億円減少の1兆691億円。

このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年同期比993億円の減少。役務取引等利益は、前年同期比48億円の減少。

一方、その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前年同期比353億円の増加。

- 経費は、前年同期比49億円減少の7,961億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前年同期比639億円減少の2,729億円。
- 臨時損益は金銭の信託運用損益の減少等により、前年同期比125億円減少し、経常利益は前年同期比764億円減少の3,125億円。
- 四半期純利益は2,229億円、前年同期比431億円の減益。
通期業績予想の当期純利益3,000億円に対し、ほぼ計画どおりの74.3%の進捗率。

2016年度 第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

	2016年度 第3四半期(累計)
経常収益	14,059
前年同期比	△1,001 (△6.6%)
経常利益	3,125
前年同期比	△764 (△19.6%)
四半期純利益	2,229
前年同期比	△431 (△16.2%)

(億円)

	2016年度 通期業績予想	進捗率
経常利益	4,200	74.4%
当期純利益	3,000	74.3%

1. 決算の概要

経営成績

(億円、%)

	2016年度 第3四半期 (累計)	2015年度 第3四半期 (累計)	増減
業務粗利益	10,691	11,379	△688
資金利益	9,614	10,607	△993
役務取引等利益	658	707	△48
その他業務利益	418	65	+353
うち外国為替売買損益	420	66	+353
うち国債等債券損益	△19	△1	△18
経費※1	7,961	8,011	△49
一般貸倒引当金繰入額	0	△0	+0
業務純益	2,729	3,369	△639
臨時損益	396	521	△125
うち金銭の信託運用損益	400	491	△91
経常利益	3,125	3,890	△764
四半期純利益	2,229	2,660	△431
ROE※2,3	2.54	3.08	△0.53
OHR※4	74.46	70.39	+4.07

財政状態

(億円)

	2016年12月末	2016年3月末	増減
資産の部	2,101,920	2,070,560	+31,360
うち現金預け金	494,169	458,950	+35,218
うちコールローン	5,100	9,788	△4,688
うち債券貸借取引支払保証金	82,399	79,232	+3,166
うち金銭の信託	37,543	35,611	+1,932
うち有価証券	1,420,164	1,440,768	△20,603
うち貸出金	37,893	25,420	+12,472
負債の部	1,984,638	1,955,478	+29,159
うち貯金	1,800,828	1,778,719	+22,108
うち債券貸借取引受入担保金	134,208	131,235	+2,973
純資産の部	117,281	115,081	+2,200
株主資本合計	86,402	86,052	+350
評価・換算差額等合計	30,879	29,028	+1,850

※1 臨時処理分を除く。

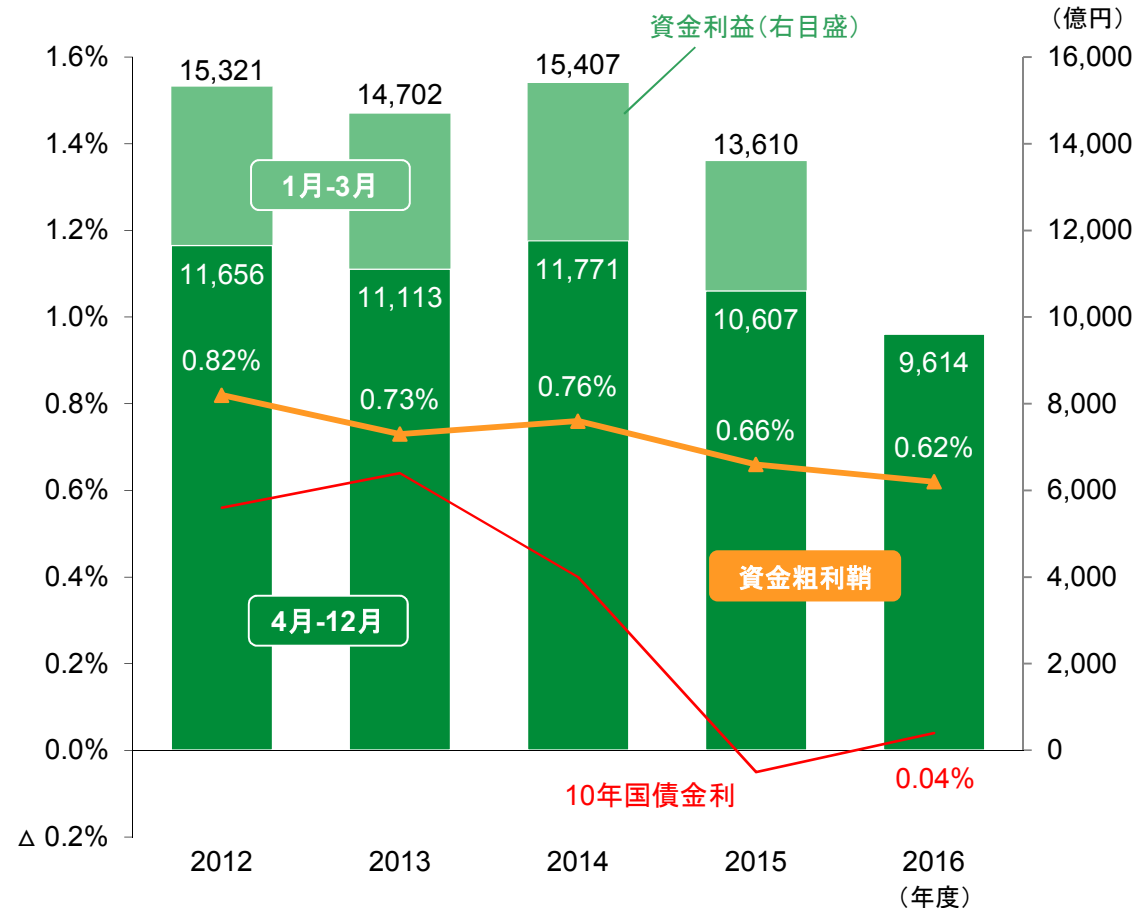
2 ROE＝四半期純利益／[(期首純資産＋期末純資産)／2]×100

3 ROEは年率換算している。

4 OHR＝経費／業務粗利益×100

2. 資金利益・利鞘の推移

■ 2016年度第3四半期(累計)の資金利益は9,614億円、資金粗利鞘は0.62%。



(出所) 財務省 国債金利情報

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

3 資金粗利鞘については、2012~2015年度は通期、2016年度は第3四半期(累計)の計数。なお、2016年度の資金粗利鞘は、年率換算している。

国内業務部門

	2016年度 第3四半期 (累計)	2015年度 第3四半期 (累計)	増減
資金利益	6,387	7,639	△1,252
資金運用収益	8,231	9,738	△1,506
うち国債利息	6,144	7,463	△1,319
資金調達費用	1,844	2,098	△253

国際業務部門

	2016年度 第3四半期 (累計)	2015年度 第3四半期 (累計)	増減
資金利益	3,227	2,967	+259
資金運用収益	4,675	4,254	+421
うち外国証券利息	4,665	4,215	+450
資金調達費用	1,448	1,286	+161

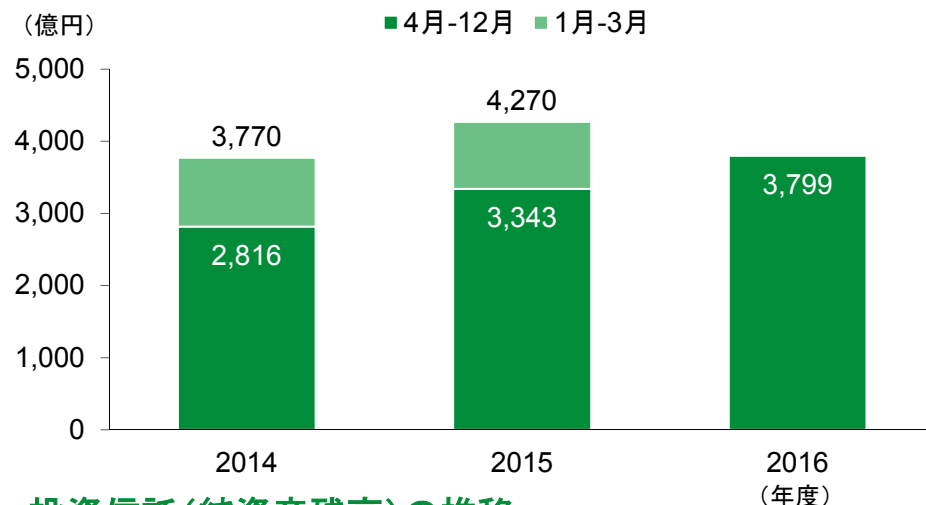
合計

	2016年度 第3四半期 (累計)	2015年度 第3四半期 (累計)	増減
資金利益	9,614	10,607	△993
資金運用収益	12,169	13,385	△1,216
資金調達費用	2,555	2,778	△223

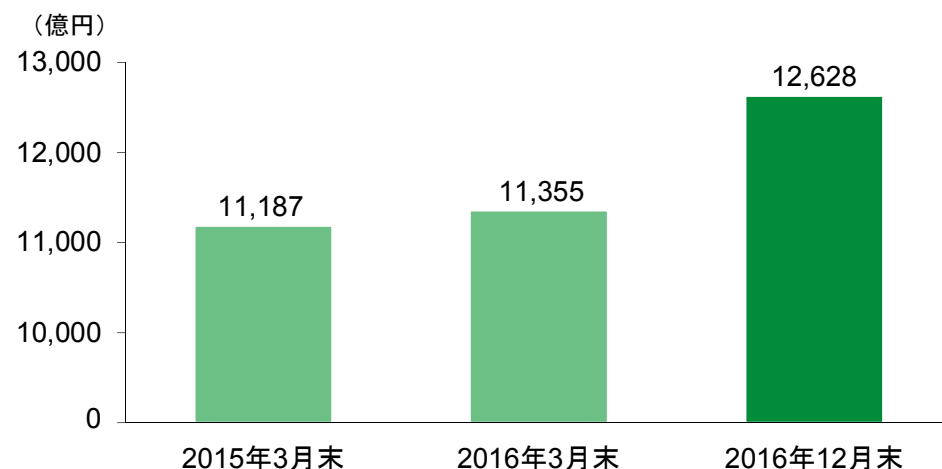
3. 役務取引等利益の状況

■ 2016年度第3四半期(累計)の役務取引等利益は、前年同期比48億円減少の658億円。

投資信託(販売額)の推移



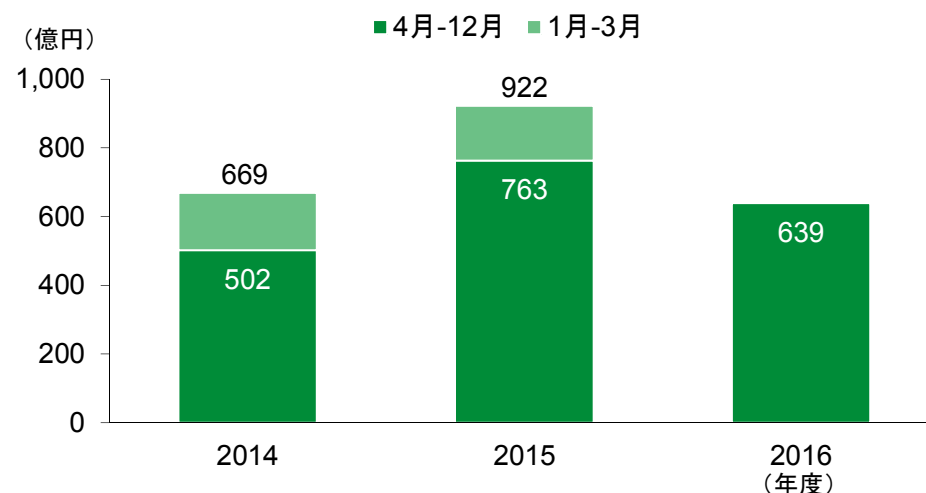
投資信託(純資産残高)の推移



(億円)

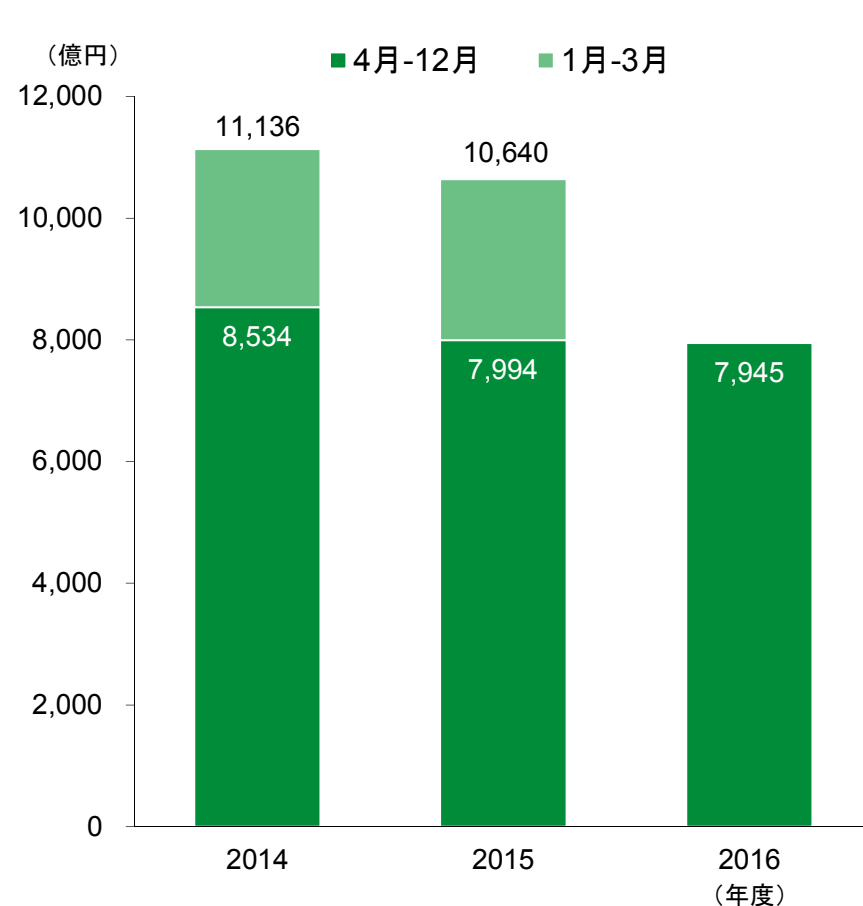
	2016年度 第3四半期 (累計)	2015年度 第3四半期 (累計)	増減
役務取引等利益	658	707	△48
為替・決済関連手数料	451	455	△3
ATM関連手数料	55	57	△2
投資信託関連手数料	77	104	△27
その他	74	89	△14

変額年金保険(販売額)の推移



4. 営業経費の推移

■ 2016年度第3四半期(累計)の営業経費は、前年同期比48億円減少の7,945億円。



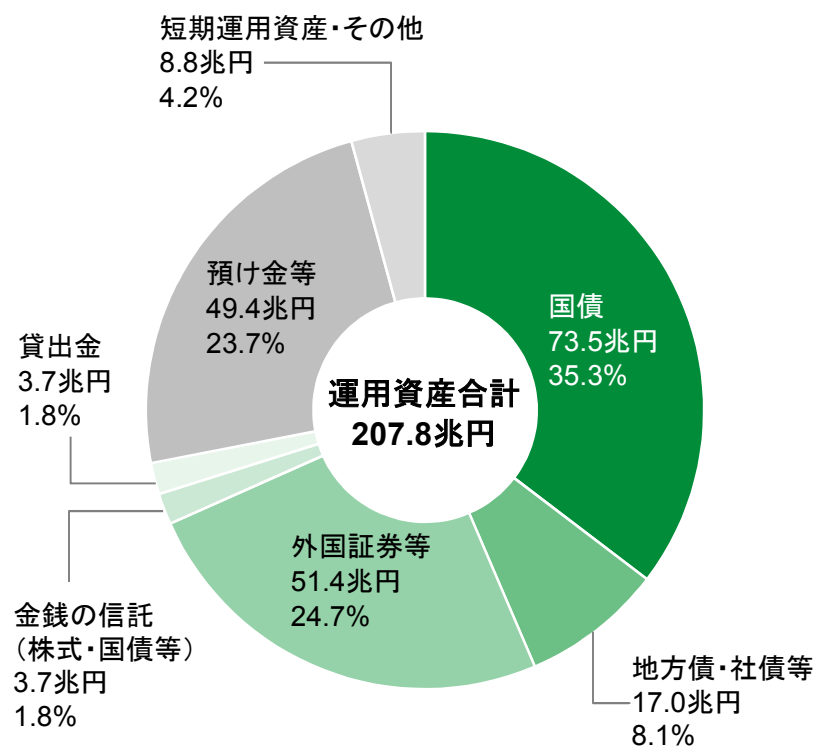
(億円)

	2016年度 第3四半期 (累計)	2015年度 第3四半期 (累計)	増減
人件費※	932	919	+13
うち給与・手当	767	758	+8
物件費	6,432	6,505	△72
うち日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料	4,625	4,608	+16
うち日本郵政株式会社への交付金	62	73	△11
うち預金保険料	496	483	+12
税金	580	569	+10
合計	7,945	7,994	△48

※ 臨時処理分を含む。

5. 資産運用の状況

■ 2016年12月末の運用資産のうち、国債は73.5兆円、外国証券等は51.4兆円。



(億円)					
区分	2016年12月末	構成比 (%)	2016年3月末	構成比 (%)	増減
有価証券	1,420,164	68.3	1,440,768	70.3	△20,603
国債	735,000	35.3	822,556	40.1	△87,555
地方債・社債等 ^{※1}	170,380	8.1	164,256	8.0	+6,123
外国証券等	514,784	24.7	453,955	22.1	+60,828
うち外国債券	212,367	10.2	198,295	9.6	+14,072
うち投資信託	301,931	14.5	255,209	12.4	+46,722
金銭の信託 (株式・国債等)	37,543	1.8	35,611	1.7	+1,932
うち国内株式	20,936	1.0	18,786	0.9	+2,150
貸出金	37,893	1.8	25,420	1.2	+12,472
預け金等 ^{※2}	494,257	23.7	457,691	22.3	+36,566
短期運用資産・その他 ^{※3}	88,533	4.2	89,275	4.3	△742
運用資産合計	2,078,391	100.0	2,048,766	100.0	+29,625

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※3 「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等。

5. 資産運用の状況

■ 2016年12月末のその他有価証券の評価損益は、ヘッジ考慮後で4兆4,526億円(税効果前)。

(億円)

	2016年12月末		2016年3月末	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
満期保有目的の債券	428,429	15,809	520,525	22,083

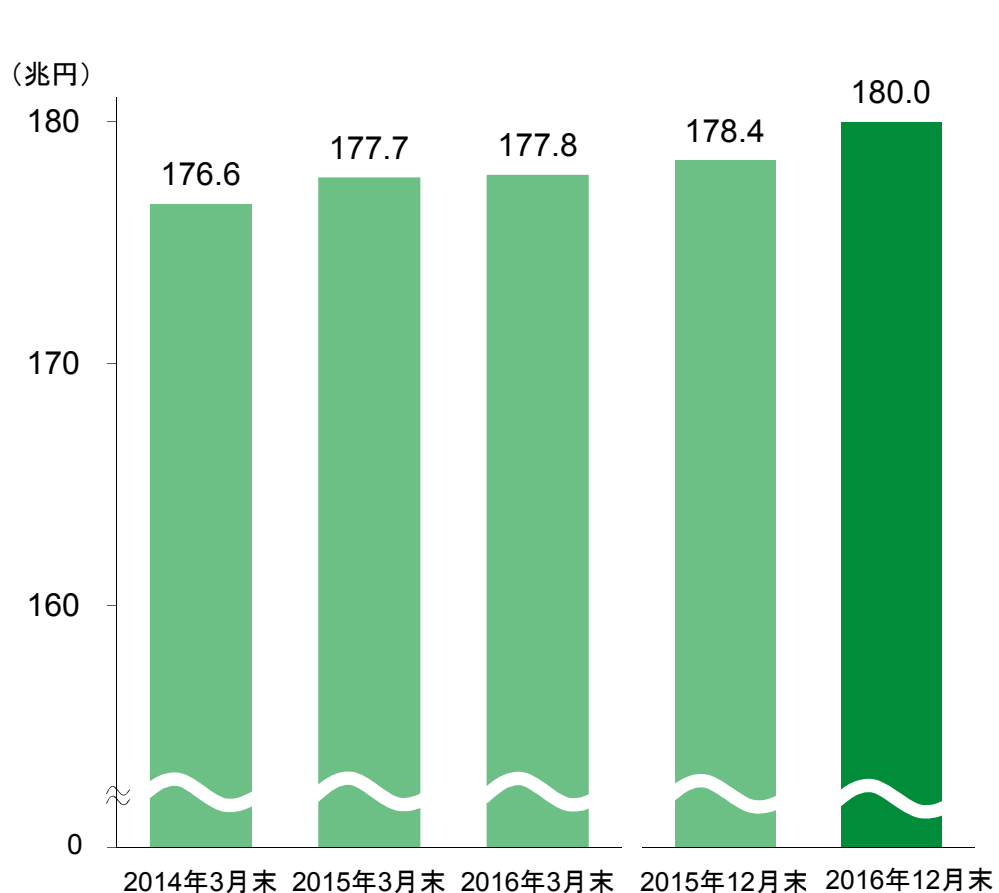
(億円)

	2016年12月末		2016年3月末	
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)
その他目的	1,031,238	47,837	958,475	47,917
その他有価証券※ (A)	993,713	38,932	922,863	38,724
国債	338,589	13,948	343,582	17,447
外国債券	211,589	19,920	197,327	19,678
投資信託	301,143	2,901	255,209	△1,280
その他	142,391	2,161	126,744	2,879
時価ヘッジ効果額 (B)		△1,967		353
金銭の信託※ (C)	37,525	10,871	35,611	8,838
国内株式	20,936	10,455	18,786	8,298
その他	16,588	416	16,824	540
デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	78,880	△3,310	77,198	△6,053
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		44,526		41,864

※ 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を除く。

6. 貯金残高の推移

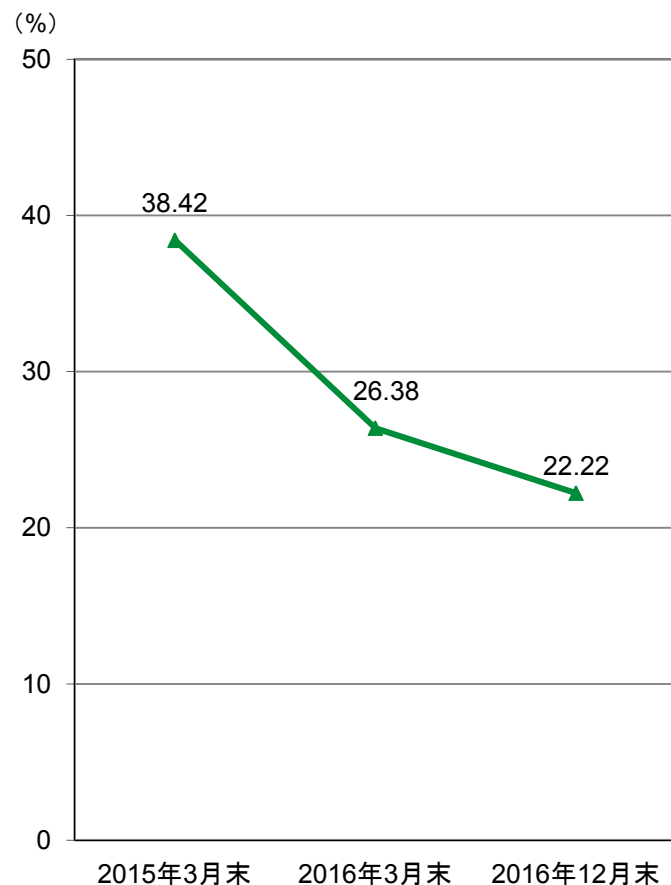
■ 2016年12月末の貯金残高は180.0兆円と、安定的に推移。



	(兆円)		
	2016年12月末	2016年3月末	増減
流動性預金	67.2	63.8	+3.4
振替貯金	12.8	13.8	△1.0
通常貯金等	54.0	49.5	+4.4
貯蓄貯金	0.3	0.3	+0.0
定期性預金	112.7	113.8	△1.1
うち定期貯金	10.3	11.4	△1.0
うち定額貯金等	102.3	102.4	△0.0
その他の預金	0.1	0.1	△0.0
合計	180.0	177.8	+2.2

7. 自己資本比率の推移

■ 2016年12月末の単体自己資本比率(国内基準)は22.22%。



(億円、%)

	2016年12月末	2016年3月末	増減
自己資本の額 (A)	86,283	84,993	+1,290
リスク・アセット等の 額の合計額 (B)	388,147	322,185	+65,962
うち信用リスク・ア セットの額の合計額	358,986	292,532	+66,454
単体自己資本比率 (A) / (B)	22.22	26.38	△4.15

資料

1. 要約貸借対照表

	2016年12月末	2016年3月末	増減
現金預け金	49,416,930	45,895,068	3,521,861
コールローン	510,000	978,837	△468,837
債券貸借取引支払保証金	8,239,900	7,923,229	316,670
買入金銭債権	214,885	178,509	36,376
商品有価証券	44	187	△142
金銭の信託	3,754,357	3,561,110	193,246
有価証券	142,016,474	144,076,834	△2,060,359
貸出金	3,789,308	2,542,049	1,247,258
外国為替	40,261	25,328	14,932
その他資産	1,987,175	1,573,316	413,858
有形固定資産	179,906	182,733	△2,826
無形固定資産	43,934	44,865	△931
支払承諾見返	—	75,000	△75,000
貸倒引当金	△1,105	△1,030	△75
資産の部合計	210,192,072	207,056,039	3,136,032

(百万円)

	2016年12月末	2016年3月末	増減
貯金	180,082,834	177,871,986	2,210,848
コールマネー	47,178	22,536	24,642
売現先勘定	923,677	554,522	369,155
債券貸借取引受入担保金	13,420,859	13,123,558	297,301
外国為替	336	338	△1
その他負債	2,546,857	2,532,920	13,936
賞与引当金	1,520	6,020	△4,499
退職給付引当金	152,179	149,720	2,459
役員株式給付引当金	43	—	43
繰延税金負債	1,288,390	1,211,286	77,104
支払承諾	—	75,000	△75,000
負債の部合計	198,463,879	195,547,888	2,915,990
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,144,400	2,108,969	35,430
自己株式	△1,300,411	△1,299,999	△411
株主資本合計	8,640,274	8,605,256	35,018
その他有価証券評価差額金	3,317,591	3,322,827	△5,235
繰延ヘッジ損益	△229,672	△419,932	190,259
評価・換算差額等合計	3,087,918	2,902,894	185,023
純資産の部合計	11,728,193	11,508,150	220,042
負債及び純資産の部合計	210,192,072	207,056,039	3,136,032

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

	2016年度 第3四半期(累計)	2015年度 第3四半期(累計)	増減
業務粗利益	1,069,131	1,137,978	△68,846
資金利益	961,418	1,060,726	△99,308
役務取引等利益	65,850	70,706	△4,856
その他業務利益	41,863	6,545	35,318
うち外国為替売買損益	42,004	6,622	35,382
うち国債等債券損益	△1,980	△114	△1,865
経費	△796,164	△801,104	4,939
人件費	△94,867	△93,593	△1,273
物件費	△643,254	△650,524	7,269
税金	△58,042	△56,986	△1,056
実質業務純益	272,967	336,873	△63,906
一般貸倒引当金繰入額	△0	28	△29
業務純益	272,966	336,902	△63,935
臨時損益	39,601	52,113	△12,512
うち株式等関係損益	—	3,232	△3,232
うち金銭の信託運用損益	40,005	49,140	△9,135
経常利益	312,567	389,015	△76,448

注:1「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2016年度第3四半期(累計)1,590百万円(収益)、2015年度第3四半期(累計)1,638百万円(収益))を除いて算出しています。

2「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

3 金額が損失または費用には△を付しています。

	2016年度 第3四半期(累計)	2015年度 第3四半期(累計)	増減
特別損益	△467	△868	400
固定資産処分損益	△437	△867	430
減損損失	△30	△0	△29
税引前四半期純利益	312,100	388,147	△76,047
法人税、住民税及び事業税	△93,318	△135,781	42,463
法人税等調整額	4,123	13,684	△9,561
法人税等合計	△89,195	△122,096	32,901
四半期純利益	222,904	266,050	△43,146

金銭の信託運用損益	40,005	49,140	△9,135
受取配当金・利息	29,485	31,879	△2,393
株式売却損益	18,979	24,424	△5,445
減損損失	△2,425	△1,186	△1,238
源泉税等	△6,034	△5,976	△57

与信関係費用	5	18	△12
一般貸倒引当金繰入額	5	18	△12
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

3. 経営指標

(%)

	2016年度 第3四半期(累計)	2015年度 第3四半期(累計)	増減
総資産当期純利益率 (ROA)	0.14	0.16	△0.02
資本当期純利益率 (ROE)	2.54	3.08	△0.53
経費率 (OHR)	74.46	70.39	4.07
貯金経費率	0.59	0.59	△0.00

注: 1 総資産当期純利益率 (ROA) = 四半期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100

2 資本当期純利益率 (ROE) = 四半期純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100

3 経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100

4 貯金経費率 = 経費 / 貯金平均残高 × 100

5 ROA、ROEおよび貯金経費率は年率換算しています。

4. 利鞘

(%)

	2016年度 第3四半期(累計)	2015年度 第3四半期(累計)	増減
資金運用利回り (A)	0.80	0.88	△0.07
資金調達原価 (B)	0.73	0.75	△0.01
資金調達利回り (C)	0.17	0.19	△0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.07	0.13	△0.05
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.62	0.69	△0.06

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2016年度 第3四半期(累計)			2015年度 第3四半期(累計)			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	193,712,774	823,157	0.56	192,018,870	973,840	0.67	△0.10
うち貸出金	2,754,820	13,657	0.65	2,691,425	19,198	0.94	△0.28
うち有価証券	94,144,825	716,104	1.00	112,423,398	860,511	1.01	△0.00
うち債券貸借取引支払保証金	8,229,085	1,100	0.01	8,599,323	6,493	0.10	△0.08
うち預け金等	47,452,668	18,593	0.05	37,193,614	26,984	0.09	△0.04
資金調達勘定	184,601,870	184,451	0.13	184,079,210	209,846	0.15	△0.01
うち貯金	178,994,365	154,007	0.11	177,786,270	176,624	0.13	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	8,253,236	605	0.00	8,677,529	6,053	0.09	△0.08

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2016年度 第3四半期(累計)			2015年度 第3四半期(累計)			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	47,177,477	467,515	1.31	39,730,750	425,409	1.42	△0.10
うち貸出金	2,856	7	0.35	2,388	8	0.44	△0.09
うち有価証券	47,029,905	466,599	1.31	38,724,978	421,551	1.44	△0.12
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	79,047	707	1.18	946,780	3,713	0.52	0.66
資金調達勘定	46,455,468	144,803	0.41	36,991,856	128,676	0.46	△0.04
うち貯金	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	4,654,349	28,734	0.81	5,622,771	17,258	0.40	0.41

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

(3) 合計

(百万円、%)

	2016年度 第3四半期(累計)			2015年度 第3四半期(累計)			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	199,801,288	1,216,972	0.80	200,638,746	1,338,597	0.88	△0.07
うち貸出金	2,757,676	13,665	0.65	2,693,813	19,206	0.94	△0.28
うち有価証券	141,174,731	1,182,704	1.11	151,148,376	1,282,062	1.12	△0.01
うち債券貸借取引支払保証金	8,229,085	1,100	0.01	8,599,323	6,493	0.10	△0.08
うち預け金等	47,531,716	19,300	0.05	38,140,394	30,698	0.10	△0.05
資金調達勘定	189,968,376	255,554	0.17	189,960,192	277,870	0.19	△0.01
うち貯金	178,994,365	154,007	0.11	177,786,270	176,624	0.13	△0.01
うち債券貸借取引受入担保金	12,907,585	29,340	0.30	14,300,301	23,312	0.21	0.08

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2016年度第3四半期(累計)2,645,968百万円、2015年度第3四半期(累計)2,398,217百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2016年度第3四半期(累計)2,645,968百万円、2015年度第3四半期(累計)2,398,217百万円)および利息(2016年度第3四半期(累計)4,746百万円、2015年度第3四半期(累計)4,675百万円)を控除しています。

3 2016年度第3四半期(累計)における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は900百万円(2015年度第3四半期(累計)37,386百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

7 「利回り」は年率換算しています。

6. 運用状況

(百万円、%)

	2016年12月末		2016年3月末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	49,425,738	23.78	45,769,105	22.33	3,656,632
コールローン	510,000	0.24	978,837	0.47	△468,837
債券貸借取引支払保証金	8,239,900	3.96	7,923,229	3.86	316,670
金銭の信託	3,754,357	1.80	3,561,110	1.73	193,246
うち国内株式	2,093,672	1.00	1,878,626	0.91	215,046
うち外国株式	0	0.00	0	0.00	△0
うち国内債券	1,277,126	0.61	1,293,411	0.63	△16,285
有価証券	142,016,474	68.32	144,076,834	70.32	△2,060,359
国債	73,500,054	35.36	82,255,654	40.14	△8,755,599
地方債	6,071,482	2.92	5,856,509	2.85	214,973
短期社債	204,998	0.09	204,995	0.10	3
社債	10,760,133	5.17	10,362,715	5.05	397,418
株式	1,390	0.00	1,390	0.00	—
その他の証券	51,478,414	24.76	45,395,569	22.15	6,082,845
うち外国債券	21,236,760	10.21	19,829,503	9.67	1,407,256
うち投資信託	30,193,181	14.52	25,520,966	12.45	4,672,214
貸出金	3,789,308	1.82	2,542,049	1.24	1,247,258
その他	103,415	0.04	25,516	0.01	77,898
合計	207,839,194	100.00	204,876,683	100.00	2,962,510

注:1「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

7. 有価証券の評価損益等

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2016年12月末		2016年3月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	39,641,152	1,482,551	47,897,398	2,063,032	△8,256,245	△580,480
地方債	121,300	653	341,147	3,954	△219,847	△3,301
社債	3,002,664	81,132	3,717,263	110,702	△714,598	△29,570
その他	77,834	16,635	96,744	30,670	△18,910	△14,034
うち外国債券	77,834	16,635	96,744	30,670	△18,910	△14,034
合計	42,842,952	1,580,972	52,052,553	2,208,359	△9,209,601	△627,386

注：評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を除く)

(百万円)

	2016年12月末		2016年3月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
債券	47,771,551	1,613,646	46,724,064	2,037,834	1,047,486	△424,188
国債	33,858,902	1,394,872	34,358,255	1,744,753	△499,353	△349,880
地方債	5,950,182	102,816	5,515,361	125,743	434,820	△22,927
短期社債	204,998	—	204,995	—	3	—
社債	7,757,468	115,956	6,645,451	167,337	1,112,017	△51,380
その他	51,599,804	2,279,611	45,562,334	1,834,648	6,037,470	444,962
うち外国債券	21,158,925	1,992,061	19,732,759	1,967,868	1,426,166	24,192
うち投資信託	30,114,387	290,192	25,520,966	△128,070	4,593,421	418,263
合計	99,371,355	3,893,257	92,286,398	3,872,483	7,084,956	20,774

注：1「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額(時価)から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2016年12月末196,701百万円(収益)(2016年3月末35,341百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2016年度第3四半期(累計)、2015年度における減損処理額は該当ありません。

7. 有価証券の評価損益等

(3) その他の金銭の信託(時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託を除く)

(百万円)

	2016年12月末		2016年3月末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	3,752,529	1,087,158	3,561,110	883,889	191,419	203,269
うち国内株式	2,093,672	1,045,511	1,878,626	829,857	215,046	215,654
うち外国株式	0	△0	0	△0	△0	△0
うち国内債券	1,277,126	41,647	1,293,411	54,032	△16,285	△12,384

注: 1 貸借対照表計上額は、株式については、当決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

2 評価損益は、貸借対照表計上額(時価)から取得原価を差し引いた額です。

3 2016年度第3四半期(累計)における減損処理額は2,425百万円(2015年度1,588百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2016年12月末		2016年3月末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	4,609,002	△210,949	3,987,422	△409,837	621,580	198,888
通貨スワップ	3,218,367	△106,895	3,651,466	△182,201	△433,098	75,306
為替予約	60,676	△13,212	80,937	△13,267	△20,261	54
合計	7,888,046	△331,057	7,719,826	△605,306	168,220	274,249

注: 1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、その他有価証券です。

(2)～(4)合計

(百万円)

	2016年12月末	2016年3月末	増減
評価損益合計	4,452,658	4,186,407	266,251

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

8. 営業経費の内訳

(百万円、%)

	2016年度 第3四半期(累計)		2015年度 第3四半期(累計)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	93,277	11.73	91,955	11.50	1,322
給与・手当	76,710	9.65	75,814	9.48	895
その他	16,567	2.08	16,140	2.01	426
物件費	643,254	80.95	650,524	81.36	△7,269
日本郵便株式会社の 銀行代理業務等に係る委託手数料	462,557	58.21	460,891	57.64	1,665
日本郵政株式会社への交付金※	6,278	0.79	7,396	0.92	△1,118
預金保険料	49,624	6.24	48,349	6.04	1,275
土地建物機械賃借料	9,320	1.17	8,916	1.11	403
業務委託費	38,211	4.80	39,124	4.89	△913
減価償却費	26,274	3.30	27,251	3.40	△976
通信交通費	14,547	1.83	14,776	1.84	△229
保守管理費	9,305	1.17	9,278	1.16	27
機械化関係経費	11,899	1.49	16,397	2.05	△4,498
その他	15,234	1.91	18,140	2.26	△2,906
租税公課	58,042	7.30	56,986	7.12	1,056
合計	794,574	100.00	799,465	100.00	△4,891

※ 郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政株式会社に金銭の交付を行っているものです。

9. 業種別貸出状況

(百万円、%)

	2016年12月末		2016年3月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,789,308	100.00	2,538,749	100.00	1,250,558
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	—	—	51,808	2.04	△51,808
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	88,274	2.32	83,769	3.29	4,505
卸売業、小売業	—	—	—	—	—
金融・保険業	1,444,110	38.11	1,525,987	60.10	△81,877
建設業、不動産業	14,074	0.37	12,112	0.47	1,962
各種サービス業、物品賃貸業	26,019	0.68	26,132	1.02	△112
国、地方公共団体	2,043,618	53.93	638,140	25.13	1,405,478
その他	173,209	4.57	200,799	7.90	△27,589
国際及び特別国際金融取引勘定分	—	—	3,300	100.00	△3,300
政府等	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—
その他	—	—	3,300	100.00	△3,300
合計	3,789,308	—	2,542,049	—	1,247,258

注:1「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2「金融・保険業」のうち(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金は、2016年12月末1,083,926百万円(2016年3月末1,216,710百万円)です。

10. 預金の種類別残高

(百万円、%)

	2016年12月末		2016年3月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	67,253,320	37.34	63,834,943	35.88	3,418,377
振替貯金	12,836,700	7.12	13,874,601	7.80	△1,037,901
通常貯金等	54,024,187	29.99	49,571,866	27.86	4,452,321
貯蓄貯金	392,432	0.21	388,475	0.21	3,957
定期性預金	112,718,659	62.59	113,852,874	64.00	△1,134,215
うち定期貯金	10,398,176	5.77	11,441,153	6.43	△1,042,977
うち定額貯金等	102,320,483	56.81	102,410,683	57.57	△90,200
その他の預金	110,854	0.06	184,168	0.10	△73,313
計	180,082,834	100.00	177,871,986	100.00	2,210,848
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	180,082,834	100.00	177,871,986	100.00	2,210,848

未払利子を含む残高合計	181,484,603		179,307,785		2,176,818
-------------	-------------	--	-------------	--	-----------

注:1「流動性預金」=振替貯金+通常貯金等+貯蓄貯金

「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2「定期性預金」=定期貯金+定額貯金等+特別貯金(教育積立郵便貯金相当)

「定額貯金等」=定額貯金+特別貯金(定額郵便貯金相当)

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、

「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

4 特別貯金は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

5 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

11. 金融再生法に基づく開示債権

(百万円、%)

	2016年12月末	2016年3月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	—	—	—
正常債権	3,833,523	2,645,437	1,188,086
総計 (B)	3,833,523	2,645,437	1,188,086
不良債権比率 (A) / (B)	—	—	—

12. 自己資本の充実の状況

単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2016年12月末	2016年3月末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,640,553	8,511,796	128,756
コア資本に係る調整項目の額 (B)	12,193	12,471	△277
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,628,359	8,499,325	129,033
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	38,814,730	32,218,529	6,596,201
信用リスク・アセットの額の合計額	35,898,680	29,253,213	6,645,467
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で 除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8%で除して得た額	2,916,050	2,965,316	△49,266
単体自己資本比率 (C) / (D)	22.22	26.38	△4.15
単体総所要自己資本額	1,552,589	1,288,741	263,848

注: 単体総所要自己資本額は、自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額です。

13. 各種業務の取扱状況

(1) 投資信託(約定ベース)

	2016年度 第3四半期(累計)	2015年度 第3四半期(累計)	増減
販売件数	907千件	862千件	45千件
販売金額	379,954百万円	334,387百万円	45,567百万円

	2016年12月末	2015年12月末	増減
保有口座数	735千口座	689千口座	46千口座
純資産残高	1,262,864百万円	1,145,726百万円	117,137百万円

(2) 変額年金保険

	2016年度 第3四半期(累計)	2015年度 第3四半期(累計)	増減
販売件数	12,363件	14,122件	△1,759件
販売金額	63,986百万円	76,322百万円	△12,336百万円

	2016年12月末	2015年12月末	増減
販売件数累計	95,139件	79,678件	15,461件
販売金額累計	501,708百万円	421,775百万円	79,933百万円

13. 各種業務の取扱状況

(3) クレジットカード

	2016年度 第3四半期(累計)	2015年度 第3四半期(累計)	増減
発行枚数	48千枚	49千枚	△1千枚

	2016年12月末	2015年12月末	増減
発行枚数累計(現存枚数)	1,111千枚	1,307千枚	△195千枚

(4) 住宅ローン

	2016年度 第3四半期(累計)	2015年度 第3四半期(累計)	増減
新規取扱額(媒介)	28,354百万円	24,743百万円	3,610百万円

	2016年12月末	2015年12月末	増減
新規取扱額(媒介)累計	371,705百万円	331,725百万円	39,979百万円

注: 当行は、スルガ銀行株式会社の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

(参考)ポートフォリオ別の資産残高

(億円)

	2016年12月末	2016年3月末	増減
ベース・ポートフォリオ※1	1,319,597	1,363,887	△44,289
短期資産	525,987	477,080	48,907
国債・政府保証債	781,068	872,663	△91,594
貸出金※2	12,541	14,143	△1,601
サテライト・ポートフォリオ※1	688,171	615,636	72,534
地方債	60,714	58,565	2,149
社債等	75,928	68,481	7,447
外国証券等※4	515,308	454,463	60,845
貸出金※3	10,867	11,277	△410
金銭の信託(株式)等	25,351	22,849	2,502

※1 ベース・ポートフォリオとは金利・流動性リスクをマネージしつつ、国債運用等で安定的収益確保を図るポートフォリオです。一方、サテライト・ポートフォリオとは、主に信用・市場リスクテイクによる収益確保を目的としたポートフォリオで、具体的には社債・外国証券・株式(金銭の信託)等への投資が該当します。

2 主として(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金(民営化前の地方公共団体向け貸付を含む。)です。

3 主としてシンジケートローン、民営化後の地方公共団体向け貸付です。

4 外貨建の買入金銭債権を含んでいます。

(参考)証券化商品等の保有状況

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(1)証券化商品等

(億円、%)

地域		2016年12月末				2015年12月末			
		取得原価	評価損益	評価損益率	格付	取得原価	評価損益	評価損益率	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	13,100	454	3.46	AAA	11,989	544	4.54	AAA~AA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	941	19	2.11	AA~A	942	30	3.20	AA~A
	その他の証券化商品	681	△0	△0.05	AAA	262	0	0.00	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	21	1	5.37	AAA	32	1	5.25	AAA
	計	14,744	474	3.21		13,226	576	4.36	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	2,508	△87	△3.50	AAA	2,921	83	2.87	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	874	75	8.66	AAA	—	—	—	—
	計	3,382	△12	△0.35		2,921	83	2.87	
合計		18,127	462	2.55		16,147	660	4.09	

注:1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。 2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。 4 その他の証券化商品は、オートローン債権、リース料債権などを裏付とする証券化商品です。

5 米国GSE等関連は含んでいません。

(2)SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

(3)レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4)モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行および日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。